

平成21年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

# 目 次

## 【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	14
(3)	老人保健特別会計	16
(4)	後期高齢者医療特別会計	17
(5)	交通・火災災害共済事業特別会計	18
(6)	下水道事業特別会計	19
(7)	浄化槽事業特別会計	20
(8)	介護保険特別会計	21
(9)	居宅介護支援特別会計	22
(10)	居宅介護予防支援事業特別会計	23
(11)	簡易水道事業特別会計	24
(12)	活性化事業特別会計	25
(13)	水道事業会計	26
(14)	病院事業会計	28

## 【財政援助団体等に関する監査】

< 財政援助団体 >		
1	監査の概要	30
(1)	監査の種類	30
(2)	監査の対象	30
(3)	監査の範囲	30
(4)	監査の着眼点	30
(5)	監査対象団体の概要	30
2	監査の結果	31
< 出資団体 >		
1	監査の概要	32
(1)	監査の種類	32
(2)	監査の対象	32
(3)	監査の範囲	32
(4)	監査の着眼点	32
(5)	監査対象団体の概要	32
2	監査の結果	34

< 指定管理者 >

1 監査の概要	35
(1) 監査の種類	35
(2) 監査の対象	35
(3) 監査の範囲	35
(4) 監査の着眼点	35
(5) 監査対象団体の概要	35
2 監査の結果	35

- ⑨ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

# 【定期監査】

梨 監 査 第 2 - 1 号  
平成 2 2 年 2 月 2 4 日

山 梨 市 長      竹 越 久 高 様  
山梨市議会議長      秋 山 榮 治 様

山梨市監査委員      坂 本 勝 明  
山梨市監査委員      大 竹 裕 子

### 平成 2 1 年度定期監査結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定により、平成 2 1 年度の定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり報告します。

## 【定期監査】

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
平成21年11月13日	生涯学習課 社会体育課 少子対策課 三富支所 総務課 環境課
" 11月16日	税務課 農林課 福祉事務所 建設課 商工労政課 市民課
" 11月18日	晴風園 管財課 下水道課 学校教育課 秘書人事課 社会福祉協議会
" 11月25日	水道課 工事検査(簡易水道工事) 会計課
" 11月27日	議会事務局 観光課 都市計画課 総合政策課 牧丘支所 保健課
平成22年 1月12日	岩手保育園 (財)山梨厚生会 牧丘第一小学校 (有)みとみ
" 1月15日	後屋敷公民館 八日市場保育園 市川保育園 (株)グリル・パイナリー
" 1月19日	山梨公民館 山梨小学校 山梨南中学校 山梨市フルーツパーク(株)
" 1月21日	加納岩公民館

#### (3) 監査の範囲

平成21年4月1日から平成21年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

#### (4) 監査の期間

平成21年11月13日から平成22年1月21日

#### (5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行なわれている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行なった。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行なった。

また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行なわれているかについても監査を実施した。

### 2 監査の結果

各監査対象(各課等)が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行なわれているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、一部に検討・改善を要する事例も見受けられたが、適正であるものと認められた。

平成21年度は、第一次山梨市総合計画の三年次となる年である。目標として掲げられた「人・地域・自然が奏でる 和みのまち 山梨市」の実現に向け、計画された事務事業を確実に推進するとともに、市民の理解と参画のもと、市民の視点に立った協働のまちづくりの実現に向け努力されたい。

また、厳しい財政状況下にあっても、市民福祉の増進の実現に向け、効果的、効率的な事務事業が遂行できるよう普段の努力を求める。

## (1) 一般会計

### 歳入

平成21年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,861,201,000	4,211,807,333	2,339,798,670	60.6
2 地方譲与税	160,001,000	50,864,548	50,864,548	31.8
3 利子割交付金	24,000,000	7,056,000	7,056,000	29.4
4 配当割交付金	9,400,000	2,408,000	2,408,000	25.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1,900,000	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	324,000,000	191,109,000	191,109,000	59.0
7 自動車取得税交付金	55,001,000	8,900,000	8,900,000	16.2
8 地方特例交付金	49,800,000	51,591,000	51,591,000	103.6
9 地方交付税	5,604,098,000	3,872,692,000	3,872,692,000	69.1
10 交通安全対策特別交付金	6,000,000	2,911,000	2,911,000	48.5
11 分担金及び負担金	690,124,000	332,377,103	303,871,572	44.0
12 使用料及び手数料	342,352,000	218,033,851	152,506,205	44.5
13 国庫支出金	3,038,457,000	325,044,000	325,044,000	10.7
14 県支出金	924,984,000	122,308,237	114,908,737	12.4
15 財産収入	12,412,000	8,946,930	8,427,300	67.9
16 寄附金	50,200,000	51,970,666	51,670,666	102.9
17 繰入金	244,478,000	0	0	0.0
18 繰越金	326,255,000	492,665,541	492,665,541	151.0
19 諸収入	281,183,000	23,621,554	19,892,965	7.1
20 市債	1,742,200,000	0	0	0.0
歳入合計	17,748,046,000	9,974,306,763	7,996,317,204	45.1

第1款市税の税目別の内訳は、市民税745,511,038円、固定資産税1,246,033,786円、都市計画税156,092,713円、軽自動車税92,999,680円、市たばこ税91,721,903円などである。

歳入科目により交付が事業終了後となるものがあるため、収入率が悪い科目も見られるが概ね例年通りの収入率である。

### 監査の結果

歳入に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

市税、市営住宅使用料をはじめ保育料などは、大切な自主財源であるので、滞納整理にあたっては関係する課が協力して努力目標を設定し、目標を達成するよう努められたい。

こうした中、今年度は山梨県地方税滞納整理推進機構に職員2名を派遣し、滞納整理の技術向上を図りつつ、差し押さえ、搜索、公売を中心とした滞納整理の強化を行なっており、差し押さえ件数も182件となるなど努力が伺える。

滞納整理にあたっては、滞納整理を取り巻く厳しい環境の中、その課せられた使命の達成のため、リスク管理と徴収事務の効率化の視点に立った滞納整理も必要と思われる。すなわち、滞納者個々の情報を集約した滞納者整理簿を作成し、これらの情報をもとに滞納者の現状、財産状況等の実態を的確に判断し、合理性の原則に即した合理的な判断基準による滞納整理が必要と思われる。また、リスク、緊急度に応じた滞納事案の類型化を行ない、事案の進行管理を効率的に行なうとともに情報の継続的な管理によりその後の処分における判断資料として活用することとなる。

徴収率の向上とともに、きちんと納税している市民の立場に立ち、しっかり徴収して税の公平感を確保できるよう努力されたい。

## 基金

平成21年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	620,298,671	
市債管理基金	190,985,643	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	186,345,239	
福祉基金	1,000,000	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	8,443,563	
国保財政調整基金	222,476,419	
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	33,491,080	
介護保険給付費支払準備基金	185,211,285	
公共施設整備基金	0	
中山間地域農村活性化基金	15,484,269	
三富若者定住促進支援基金	9,456,007	
地域振興基金	1,000,000,000	
合計	2,925,756,176	

## 預託金・貸付金

平成21年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
勤労者福利厚生資金預託金	15,000,000	
農業担い手支援資金貸付金	30,000,000	
商工振興資金預託金	20,000,000	
商工業後継者育成資金預託金	40,000,000	
商工業経営近代化資金預託金	40,000,000	
合計	145,000,000	

## 歳出

平成21年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	164,586,000	77,898,476	47.3
2 総務費	1,708,337,800	678,622,689	39.7
3 民生費	4,162,677,000	1,664,150,846	40.0
4 衛生費	1,631,583,076	448,810,187	27.5
5 労働費	75,538,000	32,480,191	43.0
6 農林水産業費	949,952,000	259,101,535	27.3
7 商工費	365,906,000	212,326,360	58.0
8 土木費	2,584,610,000	218,620,169	8.5
9 消防費	667,505,000	395,004,909	59.2
10 教育費	3,041,827,000	680,814,738	22.4
11 災害復旧費	2,000,000	0	0.0
12 公債費	2,328,914,000	1,185,191,377	50.9
13 諸支出金	51,342,000	50,124,278	97.6
14 予備費	13,268,124	0	0.0
歳出合計	17,748,046,000	5,903,145,755	33.3

### 第1款 議会費

予算現額164,586,000円に対し支出済額は77,898,476円で、執行率は47.3%である。  
支出済額の主なものは、議員報酬、給与、職員手当である。

### 監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

特になし。

### 第2款 総務費

予算現額1,708,337,800円に対し支出済額は678,622,689円で、執行率は39.7%である。  
支出済額の主なものは、市長・市議会議員選挙経費31,757,848円、市営バス運行経費27,786,871円、庁舎等維持管理経費22,153,236円、東山梨行政事務組合負担金18,096,000円、庁内情報化推進事業経費17,389,955円などである。  
繰越事業では、定額給付金給付事業費77,122,527円の執行状況である。

### 監査の結果

秘書人事課、総務課、総合政策課、管財課、税務課、市民課、会計課、牧丘支所、三富支所、商工労政課(統計事務関係)、学校教育課(統計事務関係)における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

山梨市シティーセンター整備事業については、庁内検討委員会、市民懇話会などにおいて、第2期の市民スペース(南棟や体育館等)の活用に関する検討が進められているところであるが、地方財政は大変厳しい折、本市の健全なる財政運営の確かな見通しのもとに建設を検討していただきたい。

長引く景気低迷の中、民間給与との格差是正を図るため、昨年11月に開かれた臨時市議会において、「山梨市長等の給与及び旅費条例等の一部を改正する条例」及び「山梨市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」が提案され、一般職において初任給を中心とした若年層を除き、給料月額引き下げ、一般職及び特別職の期末勤勉手当引き下げ、また、議員の期末手当引き下げが可決されたところである。こうした状況を踏まえ、山梨市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償、報償に

についても検討を加えるべきものと考えられる。

議会だよりは、広報誌とは違った視点で編集されており、市民から期待されているところである。臨時市議会開催時などは臨時号の発刊を検討されるなど、タイムリーな情報提供に努められたい。

新庁舎設備のうち、西館の女性用トイレは機能が古く、時代に即応していないため、機種を入れ替えるなど、女性市民への配慮を講じられたい。

庁舎西門入口は車道と歩道が交差しており双方気遣いな所であるが、さらに夕暮れ時以降は周辺が暗いため危険を感じる場所である。門の入口と入口付近の構内への照明灯設置を検討するなど安全対策を講じられたい。

## 職員

平成21年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

課名	事務吏員	技術吏員	業務員	計	男	女	計
秘書人事課	8	1	0	9	8	1	9
総務課	11	0	1	12	10	2	12
総合政策課	16	1	0	17	16	1	17
管財課	10	1	2	13	12	1	13
税務課	20	0	0	20	15	5	20
市民課	13	0	0	13	7	6	13
福祉事務所	16	2	1	19	13	6	19
(保育園)	35	0	11	46	0	46	46
少子対策課	5	0	0	5	2	3	5
晴風園	2	2	9	13	2	11	13
保健課	11	16	1	28	5	23	28
環境課	10	0	4	14	11	3	14
商工労政課	5	0	0	5	4	1	5
観光課	14	0	3	17	15	2	17
農林課	15	3	0	18	17	1	18
建設課	8	5	0	13	12	1	13
都市計画課	7	3	3	13	11	2	13
下水道課	5	4	0	9	8	1	9
会計課	4	0	0	4	2	2	4
議会事務局	4	0	0	4	3	1	4
水道課	7	9	1	17	16	1	17
学校教育課	5	4	0	9	6	3	9
(幼稚園)	6	0	1	7	0	7	7
(小中学校)	5	2	29	36	3	33	36
生涯学習課	17	0	1	18	12	6	18
社会体育課	5	0	0	5	4	1	5
委員会事務局	1	0	0	1	1	0	1
牧丘支所	9	1	1	11	7	4	11
牧丘教育事務所	1	1	1	3	2	1	3
三富支所	6	1	0	7	5	2	7
三富教育事務所	1	0	0	1	0	1	1
合計	282	56	69	407	229	178	407

### 第3款 民生費

予算現額4,162,677,000円に対し支出済額は1,664,150,846円で、執行率は40.0%である。  
支出済額の主なものは、生活保護費236,553,936円、私立保育所運営事業経費203,468,610円、障害者自立支援事業費(介護等給付・医療費支給・補装具費支給・地域生活支援事業経費)154,865,989円、児童手当経費90,670,000円、児童扶養手当経費89,088,240円、重度心身障害児・者医療費助成事業費80,475,600円、乳幼児医療費助成事業費32,382,324円などである。

### 監査の結果

市民課、福祉事務所、少子対策課、保健課、晴風園における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。なお、公立保育園の岩手保育園、市川保育園、八日市場保育園の監査も行なったが、それぞれ適正に運営されているものと認められた。

### 検討・要望事項など

住民基本台帳カードの発行状況については、9月末現在で100件の申請がなされ、この内公的個人認証については15件、全体で410件の登録状況である。電子自治体の構築や公的な身分証明書としての利活用とともに、市が行なう独自のサービスへの利用(多目的利用)ができるよう関係各課や関係機関等と協議をなされ普及に努められたい。

戸籍、住民票等の諸証明の発行に伴い、窓口での現金取り扱いが生じることとなる。金融機関取り扱い終了後の現金については、事故等が発生しないよう保管方法を明確にし、責任ある体制作りにも努められたい。

不況に加え、人口の高齢化や家族形態の変化などの影響により、扶助費の増加、特に生活保護申請の増加がみられる。自立支援制度の内容に自立の意欲を減退させてしまう要素があるようであるが、被保護世帯全体の状況を把握したうえで、自立支援の具体的な内容や実施手順等を内容とする世帯類型ごとの個別類型プログラムを定め、これに基づいて個々の被保護世帯に必要な支援を組織的に実施するような検討をいただきたい。

平成20年3月に策定された健康増進計画に基づき、運動を中心としたイベントが共同実施されている。市民一人一人が充実した日常生活を過ごし、豊かな人生の実現を図れるよう目標達成に努力されたい。

晴風園においては、入園者の高齢化に伴い、災害(火災)時等の避難誘導対応が気がかりとなるところである。定期的な避難訓練等を通じて、入園者の意識を高めていただくとともに地元の区及び消防団等との支援対策を密にし、避難誘導マニュアル等具体的な方法について協議検討しておくことが必要と思われる。

### 保育園

平成21年10月1日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

園名		定員	入園児数	うち広域保育	入園率
公立	後屋敷保育園	75	85	4	113.3
	岩手保育園	60	42	4	70.0
	山梨保育園	90	100	7	111.1
	市川保育園	45	13	2	28.9
	八日市場保育園	65	80	5	123.1
	八幡保育園	90	71	6	78.9
	窪平保育園	90	82	0	91.1
	西保保育園	30	12	0	40.0
	三富保育園	45	25	0	55.6
	小計	590	510	28	86.4
私立	日下部保育園	90	118	11	131.1
	光明保育園	90	111	14	123.3
	加納岩保育園	90	113	20	125.6
	まこと保育園	45	8	0	17.8
	日川保育園	60	61	7	101.7
	よい子保育園	45	0	0	0.0
	小計	420	411	52	97.9
合計	1,010	921	80	91.2	

#### 第4款 衛生費

予算現額1,631,583,076円に対し支出済額は448,810,187円で、執行率は27.5%である。

支出済額の主なものは、塵芥処理管理経費44,385,313円、ごみ減量化対策経費28,498,648円、新エネルギー推進経費27,370,000円、し尿処理事業管理経費19,544,447円、母子保健事業経費13,178,207円、予防接種事業費11,728,931円などである。

#### 監査の結果

保健課、環境課、水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

新型インフルエンザについては、保育園、小中学校で学級、学年閉鎖や休校の措置をとるなど本格的な流行の中、ワクチンの優先接種対象者を定めたところである。集団接種は検討中とのことであり、対象者の接種方法や優先接種対象者以外の市民への対策、対応など情報提供に努められたい。

環境共生型住宅エコハウスについては、家庭部門からの二酸化炭素排出量を削減していくためのモデルハウスへの取り組みであり、寒暖の差が大きい本市の気候に合わせた設計となっている。住宅建設や改築などは誰もが一大事業であるため、快適環境を備えたモデルハウスが多く市民の参考となり、意識改革が図られるよう期待する。

#### 可燃ごみ物・不燃ごみ

平成21年9月30日現在の可燃ごみ（山梨地域）、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

（単位：日、t）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日	26	26	26	27	26	27	158
	収集量	493.29	493.97	514.27	569.42	553.99	497.96	3,122.90
金物	収集日	13	14	12	11	13	14	77
	収集量	14.47	15.23	10.64	10.29	13.16	13.59	77.38
ガラス	収集日	12	9	14	15	13	9	72
	収集量	19.99	20.42	22.19	21.56	21.69	14.28	120.13

（注）牧丘・三富地域の可燃ごみについては、東山梨環境衛生センターへ搬入されている。

#### し尿処理場

平成21年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

（単位：台、kl）

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量	台数	量	台数	量
平成21年4月	46	77.55	386	682.00	432	759.55
〃 5月	45	74.90	459	814.50	504	889.40
〃 6月	50	82.65	439	780.40	489	863.05
〃 7月	57	94.90	428	757.80	485	852.70
〃 8月	44	73.55	493	868.32	537	941.87
〃 9月	65	102.50	409	683.15	474	785.65
合計	307	506.05	2,614	4,586.17	2,921	5,092.22

（注）バキューム1台の容量は、1.8klである。

### リサイクルステーション

平成21年9月30日現在のリサイクルステーション(171カ所)の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン(kg)	34,956	新聞紙(kg)	298,282
茶色ビン(kg)	37,607	雑誌(kg)	250,007
一升ビン(本)	9,674	牛乳パック(kg)	5,690
ビールビン(本)	5,053	段ボール(kg)	220,554
その他のビン(kg)	13,437	ミックス紙(kg)	67,540
スチール缶(kg)	21,810	古着・タオル・シーツ(kg)	7,961
アルミ缶(kg)	23,800	食品トレイ(kg)	0
ペットボトル(kg)	38,360	その他のプラスチック(kg)	48,156

(注)食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

### 廃食油

平成21年9月30日現在の廃食油の収集及び精製状況は、次のとおりである。

(単位：l)

	廃 食 油	
	収集量	精製量
平成21年4月	823.40	360.00
"  5月	1,079.70	910.00
"  6月	990.70	910.00
"  7月	848.50	1,320.00
"  8月	580.70	380.00
"  9月	956.20	1,120.00
合 計	5,279.20	5,000.00

## 第5款 労働費

予算現額75,538,000円に対し支出済額は32,480,191円で、執行率は43.0%である。

支出済額の主なものは、海の家運営開設事業費1,786,300円、働く婦人の家講座開設経費803,909円などである。

### 監査の結果

商工労政課における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

非正規雇用労働者を中心とした雇用不安や失業者の本市における実態の把握に努め、本市として可能な対策を検討されたい。

## 第6款 農林水産業費

予算現額949,952,000円に対し支出済額は259,101,535円で、執行率は27.3%である。

支出済額の主なものは、農林漁業資金償還補助金95,948,696円、農村地域活性化農道整備事業費15,939,000円、ため池等整備事業費12,600,000円、塩平徳和線林道開設事業費5,928,737円などである。

地域別の認定農業者数（印参照）及び認定農業者等への近代化資金、スーパーL資金の平成21年中の融資額の平均残高は、次のとおりである。（単位：人、円）

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	合計
認定農業者数	204	26	0	230
融資額平均残高	148,148,434	19,646,776	5,653,127	173,448,337

認定農業者制度は、経営的に収益の向上を目指して農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援していく制度。

### 監査の結果

農林課における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

農業を魅力ある産業として確立するためには、所得の高い農業経営を実現することが第一と考えられる。高収入が得られ、能力が発揮できる経営が行なわれれば、若者の新規就農者が促進され本市農業の活性化につながるものと考えられる。そのためには、経営モデルを示しながら、地域の特性に応じて規模拡大や革新技術の開発、普及に取り組むとともに、担い手農家への農地の利用集積や生産基盤、生産関連施設などの整備推進が必要と考えられる。

農業基盤整備事業については、県営事業や団体営土地改良事業などを組み合わせる中、幾多の事業に取り組まれているが、近年の大雨や集中豪雨は異常な状況にある。これらの自然災害から農地の保全がなされるよう、引き続き水路整備等に努められたい。

## 第7款 商工費

予算現額365,906,000円に対し支出済額は212,326,360円で、執行率は58.0%である。

支出済額の主なものは、商工業振興一般事業経費60,108,000円、西沢溪谷遊歩道整備工事費7,770,000円、笛吹の湯維持管理経費5,508,635円、観光宣伝事業経費5,523,008円などである。

### 監査の結果

商工労政課、観光課における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

企業立地促進法に基づき開催される企業誘致フェアには、昨年に引き続き出展されている。地域活性化を進めるうえでの最適なビジネスチャンスと考えられる。出展後も企業の示している条件や本市におけるメリット、デメリット等を考察し、必要に応じて会社訪問を検討するなど積極的な誘致活動に努められたい。

夢わーく山梨については、山梨市商工会を指定管理者として選定し、平成22年度より移行するにあたり、スムーズな事務事業執行に努められたい。また、多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、商工会の持ち得る能力を十分に活用しつつ、市民サービスの向上とともに経費節減に努められたい。

## 第8款 土木費

予算現額2,584,610,000円に対し支出済額は218,620,169円で、執行率は8.5%である。

支出済額の主なものは、道路建設改良事業経費41,770,676円、まちづくり交付金事業経費17,638,899円、小原東東後屋敷線改良費14,909,921円、万力公園管理事業経費13,556,524円などである。

繰越事業では、まちづくり交付金事業経費108,345,600円、道路建設改良事業経費20,882,000円の執行状況である。

## 監査の結果

建設課、都市計画課、下水道課における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

## 検討・要望事項など

山梨市地域交流センター「街の駅やまなし」が平成21年12月1日にオープンした。この施設は主にペレットボイラーシステムを中心に、エコという観点から環境に配慮した施設となっており、隣接地で整備を進めているエコハウスと合わせ、地球にやさしい受発信基地として、観光案内、交流の場など駅前中心市街地の活性化が図られるよう努められたい。なお、足湯については車の排気が気がかかりとともに、殺風景な感がするので工夫をなされたい。

山梨市駅東山梨線電線類地中化工事については、工事期間が長期化し沿線住民はもとより、市民にも不便をきたしている。工期に遅れを来たさないよう進められたい。また、駅前通りは本市のメイン通りであるにもかかわらず、夜間が暗すぎるように感じる。中心通りにふさわしい整備を期待する。

市営住宅使用料の滞納者対策として、水道料金等とのトータル的な徴収方法を検討するなど対策を講じられたい。

## 第9款 消防費

予算現額667,505,000円に対し支出済額は395,004,909円で、執行率は59.2%である。

支出済額の主なものは、東山梨消防組合負担金(常備消防負担金)360,735,000円、消防団員退職報償掛金23,961,600円などである。

## 監査の結果

総務課(消防関係)における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

## 検討・要望事項など

防災行政無線のデジタル化本統合整備事業については、高機能であるため機器のコストが高く整備費用が多額となるが、本市の既存施設の一部は老朽化とともに難聴地域もある。デジタル化は双方向通信、複数通信、画像・データ通信、きめ細かな情報提供が可能となるなど、地震や台風、豪雨などの自然災害に対して、いち早く正確な災害情報を地域住民に伝えることができ、また、情報の共有化が可能となるなど、日々を安心して暮らすことができる重要な施設整備である。デジタル化が年次的に推進されることを期待する。

## 消防

平成21年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	4	4	5	0	1	1	4	1	-	25
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	3	8	7	-	33
小型動力ポンプ(台)	5	4	10	2	5	3	3	12	8	-	52
貯水槽(基)	11	15	56	13	3	10	10	101	39	-	258
消火栓(基)	109	83	147	94	68	64	15	70	100	-	750
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	9	-	72
団員(人)	110	85	156	133	116	83	46	239	120	4	1,092

## 第10款 教育費

予算現額3,041,827,000円に対し支出済額は680,814,738円で、執行率は22.4%である。

支出済額の主なものは、学校給食管理業務委託事業費26,082,000円、体育施設指定管理事業費17,175,000円、市民会館運営経費17,341,692円、英語指導助手設置事業費15,016,000円、根津記念館事業経費6,130,331円などである。

繰越事業では、小・中学校校舎耐震補強事業費300,851,001円の執行状況である。

## 監査の結果

教育委員会(学校教育課、生涯学習課、社会体育課、牧丘教育事務所、三富教育事務所)における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

なお、山梨小学校、牧丘第一小学校、山梨南中学校、加納岩公民館、山梨公民館、後屋敷公民館の監査も行なったが、適正に運営されているものと認められた。

## 検討・要望事項など

小中学校の耐震補強工事については、年次計画を前倒ししての取り組みや経済危機対策事業の活用によりほぼ完成の目途がついた。今後は有事の際の避難所にも指定されている公共施設のうち、耐震化未整備の施設での整備を継続的に進められたい。

根津記念館については、平成21年10月10日に開館1周年を迎えた。この間、四季折々の企画展や歳時記に合わせたイベントの実施により順調に来館者を迎え、同年10月27日には来館者7万人を達成している。今後とも根津家関係者、東武グループ、また、根津美術館との良好な関係の保持に努めるとともに、魅力ある運営計画の下、さらなる賑わいに期待する。なお、市には各種関係団体が研修等で訪れる機会が多いので、あらかじめ先方の都合を確認し、都合の付く範囲内で市内主力施設に積極的に案内するなど創意工夫に努められたい。

市民総合体育館、屋内温水プール、牧丘B&G海洋センターについては、平成21年4月より株式会社フィッツにより指定管理がなされている。新たな自主事業を取り入れる等、集客力向上に努められているが、さらなる市民サービスの向上に向け、運営協議等充実を図られたい。

公民館については、それぞれの地域に応じて独自性を発揮した運営がなされている。今後とも地域住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行ない、教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に努めていただきたい。

## 幼稚園

平成21年10月1日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
つつじ幼稚園	34	35	27	96

## 小学校

平成21年10月1日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
加納岩小学校	77	62	85	60	70	91	445
日下部小学校	62	70	80	62	68	82	424
八幡小学校	33	28	30	21	33	26	171
山梨小学校	52	44	33	36	47	40	252
日川小学校	36	41	44	45	37	36	239
後屋敷小学校	39	38	55	59	57	58	306
岩手小学校	9	12	9	9	12	13	64
牧丘第一小学校	22	36	22	16	30	28	154
牧丘第二小学校	7	5	16	11	8	9	56
牧丘第三小学校	6	5	6	5	6	5	33
三富小学校	7	9	8	20	8	15	67
合計	350	350	388	344	376	403	2,211

## 中学校

平成21年10月1日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	合計
山梨南中学校	149	152	176	477
山梨北中学校	173	156	159	488
笛川中学校	43	53	72	168
合計	365	361	407	1,133

### 第11款 災害復旧費

予算現額2,000,000円に対し支出済額は0円で、執行率は0.0%である。

#### 監査の結果

9月30日現在での歳出はなかった。

#### 検討・要望事項など

特になし。

### 第12款 公債費

予算現額2,328,914,000円に対し支出済額は1,185,191,377円で、執行率は50.9%である。

#### 監査の結果

公債費に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

地方債の借入にあたっては、より財政支援の高い有利なものの選択に努めてほしい。また、財源調整的な起債は厳に慎み、抑債に努められたい。

**第13款 諸支出金**

予算現額51,342,000円に対し支出済額は50,124,278円で、執行率は97.6%である。

**監査の結果**

諸支出金に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

**検討・要望事項など**

特になし。

**第14款 予備費**

予算現額13,268,124円に対し支出済額は0円で、執行率は0.0%である。

**監査の結果**

9月30日現在での歳出はなかった。

**検討・要望事項など**

特になし。

## (2) 国民健康保険特別会計

### 歳入

平成21年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	1,056,405,000	1,433,815,261	286,172,498	27.1
2 分担金及び負担金	17,330,000	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	301,000	118,000	148,700	49.4
4 国庫支出金	1,145,138,000	324,732,000	324,732,000	28.4
5 療養給付費等交付金	259,364,000	101,641,556	85,001,000	32.8
6 前期高齢者交付金	739,917,000	308,304,852	308,304,852	41.7
7 県支出金	201,375,000	7,895,000	7,895,000	3.9
8 共同事業交付金	496,318,000	200,213,632	200,213,632	40.3
9 財産収入	278,000	77,762	77,762	28.0
10 繰入金	438,501,000	0	0	0.0
11 繰越金	2,014,000	2,014,167	2,014,167	100.0
12 諸収入	3,923,000	6,382,769	6,571,135	167.5
歳入合計	4,360,864,000	2,385,194,999	1,221,130,746	28.0

予算現額4,360,864,000円に対し収入済額は1,221,130,746円で、収入率は28.0%である。

収入済額の主なもの、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、諸収入である。

### 歳出

平成21年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	69,068,000	27,154,851	39.3
2 保険給付費	2,804,210,000	1,227,589,954	43.8
3 後期高齢者支援金等	549,795,000	229,213,067	41.7
4 前期高齢者納付金等	1,566,000	537,553	34.3
5 老人保健拠出金	70,018,000	29,199,105	41.7
6 介護納付金	212,669,000	88,614,070	41.7
7 病床転換支援金	449,000	207,540	46.2
8 共同事業拠出金	526,491,000	219,369,250	41.7
9 保健事業費	73,197,000	14,372,762	19.6
10 基金積立金	1,000	0	0.0
11 公債費	18,598,000	0	0.0
12 諸支出金	5,135,000	3,635,900	70.8
13 予備費	29,667,000	0	0.0
歳出合計	4,360,864,000	1,839,894,052	42.2

予算現額4,360,864,000円に対し支出済額は1,839,894,052円で、執行率は42.2%である。

支出済額の主なもの、保険給付費、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金である。

### **監査の結果**

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### **検討・要望事項など**

レセプト点検により多くの過誤請求を発見するなど効果を上げているので、継続した取り組みを図られたい。

また、保健師による保健指導の充実強化、人間ドックの実施、医療費のお知らせ等により医療費の抑制に努められたい。

国民健康保険税の滞納整理にあたっては、市民課、税務課などが協力し、目標を設定して取り組まれたい。

### (3) 老人保健特別会計

#### 歳入

平成21年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 支払基金交付金	12,673,000	0	0	0.0
2 国庫支出金	8,399,000	0	0	0.0
3 県支出金	2,099,000	0	0	0.0
4 繰入金	2,798,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	353	353	35.3
6 諸収入	507,000	7,718,888	7,718,888	1,522.5
歳入合計	26,477,000	7,719,241	7,719,241	29.2

予算現額26,477,000円に対し収入済額は7,719,241円で、収入率は29.2%である。  
収入済額の主なものは、諸収入である。

#### 歳出

平成21年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	1,001,000	268,172	26.8
2 医療諸費	25,278,000	268,929	1.1
3 諸支出金	148,000	0	0.0
4 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	26,477,000	537,101	2.0

予算現額26,477,000円に対し支出済額は537,101円で、執行率は2.0%である。  
支出済額の主なものは、総務費、医療諸費である。

#### 監査の結果

老人保健特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

従来の老人保健制度の診療分に係る処理を行なうとともに、再審査、資格審査及び過誤調整等による精算業務を行なっている。後期高齢者医療制度へのスムーズな移行を望む。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### 歳入

平成21年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	238,178,000	156,518,080	113,949,350	47.8
2 分担金及び負担金	350,000	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	11,000	79,600	115,800	1,052.7
4 繰入金	89,542,000	0	0	0.0
5 諸収入	793,000	7,055	7,055	0.9
6 繰越金	0	0	0	0.0
歳入合計	328,874,000	156,604,735	114,072,205	34.7

予算現額328,874,000円に対し収入済額は114,072,205円で、収入率は34.7%である。  
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

##### 歳出

平成21年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	7,354,000	2,302,684	31.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	320,819,000	110,328,640	34.4
3 諸支出金	601,000	162,150	27.0
4 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	328,874,000	112,793,474	34.3

予算現額328,874,000円に対し支出済額は112,793,474円で、執行率は34.3%である。  
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

##### 監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

##### 検討・要望事項など

本会計は、平成20年4月より新たな法律のもとに制度施行がなされたことに伴い発足した会計であり、4月現在の被保険者数は5,703人で、市の人口に占める割合は14.9%であるが、政権交により新政府では、後期高齢者医療制度は廃止し、1期4年の中で新たな制度に移行するとして具体的なあり方についての検討を行なうため、厚生労働大臣の主宰により、高齢者代表、関係団体代表、有識者の計19名からなる高齢者医療制度改革会議を設置し、新たな制度の構築など、検討にあたっては6原則を定め議論を進めているようである。

こうした中、今後、制度に対する不安が生ずるものと思われるが、状況の把握に努め、制度改正などがあった場合は、その内容について広報誌等を活用しつつ、わかりやすい表現を用いての周知に努力されたい。

## (5) 交通・火災災害共済事業特別会計

### 歳入

平成21年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	14,720,000	14,145,000	14,145,000	96.1
2 繰入金	2,369,000	4,408,029	0	0.0
3 諸収入	100,000	15,503	15,503	15.5
歳入合計	17,189,000	18,568,532	14,160,503	82.4

予算現額17,189,000円に対し収入済額は14,160,503円で、収入率は82.4%である。  
収入済額の主なものは、共済会費収入である。

### 歳出

平成21年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	16,889,000	3,707,226	22.0
2 基金積立金	100,000	15,503	15.5
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	17,189,000	3,722,729	21.7

予算現額17,189,000円に対し支出済額は3,722,729円で、執行率は21.7%である。  
支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

### 監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

平成21年9月末での加入率は73.5%であり、平成20年度と比べると1.2%の減である。制度の安定的運営のためには加入率の向上を図る必要がある。

当年度発生する余剰金については、人件費を考慮した実質的な余剰を評価し、必要に応じ加入者への還元を検討されたい。

## (6) 下水道事業特別会計

### 歳入

平成21年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	27,460,000	42,255,334	24,274,794	88.4
2 使用料及び手数料	186,432,000	76,279,352	62,471,125	33.5
3 国庫支出金	198,000,000	0	0	0.0
4 繰入金	727,750,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	1,803,000	0	0	0.0
7 市債	452,700,000	0	0	0.0
歳入合計	1,594,146,000	118,534,686	86,745,919	5.4

予算現額1,594,146,000円に対し収入済額は86,745,919円で、収入率は5.4%である。  
収入済額の主なものは、分担金及び負担金、使用料及び手数料である。

### 歳出

平成21年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	226,055,000	55,549,937	24.6
2 事業費	509,102,000	74,360,592	14.6
3 公債費	858,689,000	426,257,989	49.6
4 予備費	300,000	0	0.0
歳出合計	1,594,146,000	556,168,518	34.9

予算現額1,594,146,000円に対し支出済額は556,168,518円で、執行率は34.9%である。  
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、工事費である事業費、公債費である。

### 監査の結果

下水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

年度末における予定普及率を45.5%(山梨地域47.0%、牧丘地域34.0%)、同じく予定水洗化率を71.0%(山梨地域72.0%、牧丘地域59.0%)と予測している。快適な住環境の確保を図るため、多額の公費が投入されていることに鑑み、その投資効果を高めるべく水洗化率向上に努められたい。また、地域の特性に合った望ましい排水処理方法の検討を行ない、下水道全体計画の見直しも考慮されたい。

水道工事との同時施工については、地元住民への配慮と経費節減のもと、関係課と協議のうえ、可能な工事箇所については積極的に取り組まれたい。

## (7) 浄化槽事業特別会計

### 歳入

平成21年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	1,685,000	313,800	15,000	0.9
2 使用料及び手数料	16,281,000	7,505,709	6,232,630	38.3
3 国庫支出金	5,809,000	0	0	0.0
4 繰入金	39,212,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	801,000	0	0	0.0
7 市債	9,800,000	0	0	0.0
歳入合計	73,589,000	7,819,509	6,247,630	8.5

予算現額73,589,000円に対し収入済額は6,247,630円で、収入率は8.5%である。  
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

### 歳出

平成21年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	23,310,000	1,852,850	7.9
2 事業費	29,658,000	3,768,764	12.7
3 公債費	20,421,000	10,134,817	49.6
4 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	73,589,000	15,756,431	21.4

予算現額73,589,000円に対し支出済額は15,756,431円で、執行率は21.4%である。  
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、工事費である事業費、公債費である。

### 監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

公共用水域の水質汚濁防止と河川の水量確保、快適な住環境整備をもとに本年度18基の設置工事が進められている。合併処理浄化槽はその処理能力により、河川環境の回復に期待が寄せられるところである。そのためには指定区域全体で整備する必要があり、多くの住民の理解を得るなか整備促進に努められたい。

また、設置後の管理は機能を保持するうえで非常に重要と考えられる。管理計画に基づき進められたい。

## (8) 介護保険特別会計

### 歳入

平成21年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	431,730,000	240,735,100	214,828,700	49.8
2 分担金及び負担金	1,478,000	678,050	507,150	34.3
3 使用料及び手数料	80,000	19,000	19,000	23.8
4 国庫支出金	607,214,000	273,128,000	273,128,000	45.0
5 支払基金交付金	702,182,000	308,629,000	308,629,000	44.0
6 県支出金	354,990,000	165,674,000	165,674,000	46.7
7 財産収入	300,000	56,517	54,855	18.3
8 繰入金	423,191,000	12,659,388	12,659,388	3.0
9 繰越金	7,545,000	26,963,704	26,963,704	357.4
10 諸収入	7,000	1,000	1,000	14.3
歳入合計	2,528,717,000	1,028,543,759	1,002,464,797	39.6

予算現額2,528,717,000円に対し収入済額は1,002,464,797円で、収入率は39.6%である。  
収入済額の主なもの、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金である。

### 歳出

平成21年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	127,350,000	66,785,099	52.4
2 保険給付費	2,323,431,000	1,041,279,467	44.8
3 地域支援事業費	38,026,000	10,733,801	28.2
4 基金積立金	30,934,000	54,855	0.2
5 諸支出金	8,476,000	7,743,042	91.4
6 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	2,528,717,000	1,126,596,264	44.6

予算現額2,528,717,000円に対し支出済額は1,126,596,264円で、執行率は44.6%である。  
支出済額の主なもの、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費である。

### 監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

介護予防事業への具体的な取り組みとして、生活機能評価、運動器機能向上事業2コース、地域元気あっぱ教室11地区において月2回、いきいき元気あっぱタイムの毎日放映への取り組みがみられた。

高齢になっても、住み慣れたまちで安心していきいきと暮らすことができるよう、さらなる介護予防事業への取り組みを進めるとともに、給付費の抑制に努められたい。

## (9) 居宅介護支援特別会計

### 歳入

平成21年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	28,803,000	15,215,643	12,331,664	42.8
2 繰入金	1,514,000	0	0	0.0
歳入合計	30,317,000	15,215,643	12,331,664	40.7

予算現額30,317,000円に対し収入済額は12,331,664円で、収入率は40.7%である。  
収入済額の主なものは、サービス収入である。

### 歳出

平成21年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	30,267,000	13,505,706	44.6
2 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	30,317,000	13,505,706	44.5

予算現額30,317,000円に対し支出済額は13,505,706円で、執行率は44.5%である。  
支出済額の主なものは、三富デイサービスセンター委託料などの総務費である。

### 監査の結果

居宅介護支援特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

施設におけるサービス提供日数は156日、延べ利用者数1,552人、一日平均利用者数9.9人、稼働率66.7%であり、昨年同期と比べると、延べ利用者数は172人の増加、一日平均利用者数は0.7人の増、稼働率では5.4%の増といずれも増加傾向にあり、地域における施設の必要性がますます感じられる。

こうした中、三富デイサービスセンターについては、有限会社ハピネスフレンドを指定管理者として選定し平成22年度より移行することとなり、移行にあたってはスムーズな事務事業執行に努められたい。また、民間企業の持ち得る能力を十分に活用しつつ、介護予防教育の充実など、より効率的、効果的な施設運営とともに経費節減に努められたい。

## (10) 居宅介護予防支援事業特別会計

### 歳入

平成21年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	5,520,000	2,197,920	2,197,920	39.8
2 繰入金	8,126,000	0	0	0.0
歳入合計	13,646,000	2,197,920	2,197,920	16.1

予算現額13,646,000円に対し収入済額は2,197,920円で、収入率は16.1%である。  
収入済額の主なものは、サービス収入である。

### 歳出

平成21年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	9,061,000	4,205,232	46.4
2 事業費	4,530,000	2,063,562	45.6
3 予備費	55,000	0	0.0
歳出合計	13,646,000	6,268,794	45.9

予算現額13,646,000円に対し支出済額は6,268,794円で、執行率は45.9%である。  
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、居宅サービスなどの事業費である。

### 監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

要支援認定者や家族が抱える問題点をともに見出し、利用者にあった具体的目標や介護予防サービスなどの介護予防ケアプラン作成に努め、今よりも悪くならないよう自分でできることが増えるような提案を図られたい。

また、居宅介護支援事業所等との情報交換を密にし、委託業務での連携を図られたい。

## (11) 簡易水道事業特別会計

### 歳入

平成21年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	19,958,000	84,000	0	0.0
2 使用料及び手数料	65,751,000	24,100,501	23,278,184	35.4
3 国庫支出金	102,303,000	0	0	0.0
4 寄附金	7,000	0	0	0.0
5 繰入金	239,891,000	0	0	0.0
6 繰越金	2,000	0	0	0.0
7 諸収入	2,002,000	0	0	0.0
8 市債	109,600,000	0	0	0.0
歳入合計	539,514,000	24,184,501	23,278,184	4.3

予算現額539,514,000円に対し収入済額は23,278,184円で、収入率は4.3%である。  
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

### 歳出

平成21年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	159,532,000	66,999,693	42.0
2 施設整備費	242,653,000	71,504,300	29.5
3 公債費	136,829,000	67,128,203	49.1
4 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	539,514,000	205,632,196	38.1

予算現額539,514,000円に対し支出済額は205,632,196円で、執行率は38.1%である。  
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、施設整備費、公債費である。

### 監査の結果

簡易水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

平成20年4月より峡東地域広域水道企業団からの受水が開始され、これに伴う計画水量2,000t相当分の受水費84,315,000円が予算化されている。こうした中、現時点で有効利用できる水量は半量余りであり、半量分については未利用のまま受水費用が発生し、費用の全額を一般会計からの繰入金で賄うこととなっている。

牧丘地区での統合簡易水道事業については、第1地区、第2地区において年次計画に基づき整備を進めているところであるが、飲料水の有効利用と財政負担の両面より早期の施設整備が望まれる。

## (12) 活性化事業特別会計

### 歳入

平成21年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	48,750,000	25,383,366	24,290,392	49.8
2 繰入金	26,458,000	0	0	0.0
3 諸収入	15,905,000	8,123,880	7,993,070	50.3
歳入合計	91,113,000	33,507,246	32,283,462	35.4

予算現額91,113,000円に対し収入済額は32,283,462円で、収入率は35.4%である。

収入済額の中で使用料及び手数料24,290,392円の内訳は、花かげの湯13,471,279円、鼓川温泉10,819,113円であった。諸収入は、両施設の売店売上である。

### 歳出

平成21年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	91,062,000	29,493,390	32.4
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	91,113,000	29,493,390	32.4

予算現額91,113,000円に対し支出済額は29,493,390円で、執行率は32.4%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費16,384,520円、鼓川温泉管理費13,108,870円である。

### 監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

施設使用料収入は昨年同期に比べ2,232,893円の増収となり、その内訳は花かげの湯1,505,319円の増、鼓川温泉727,574円の増である。しかし、一般会計からの繰入予算額は26,167,000円を予定し、昨年度に比べ3,955,000円の増額を見込むなど、両施設の運営は厳しさを増している。

こうした中、他施設との連携を図り、入浴割引券の発行を計画するなど創意工夫のもと、入込客の回復に努められたい。

### (13) 水道事業会計

平成21年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
水道事業収益	641,071,000	269,145,144	42.0
営業収益	535,984,000	268,724,844	50.1
営業外収益	105,087,000	420,300	0.4

予算現額641,071,000円に対し収入済額は269,145,144円で、収入率は42.0%である。  
営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)266,276,315円、受託工事収益75,029円、手数料などの  
その他営業収益2,373,500円などである。  
営業外収益は、受取利息及び配当金である。

#### 収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
水道事業費用	637,874,000	214,628,882	33.6
営業費用	583,862,000	190,820,862	32.7
営業外費用	52,940,000	23,728,052	44.8
予備費	300,000	0	0.0
特別損失	772,000	79,968	10.4

予算現額637,874,000円に対し支出済額は214,628,882円で、執行率は33.6%である。  
営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)69,378,743円、受水費89,258,400円、  
受託工事費(人件費・消耗品費など)5,363,645円、総係費(人件費・委託料など)26,820,074円など  
である。  
営業外費用は、企業債利息23,549,664円、支払消費税178,388円である。特別損失は過年度損益  
修正損である。

平成21年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### 資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	257,612,000	11,809,336	4.6
企 業 債	178,000,000	0	0.0
負 担 金	13,755,000	6,993,000	50.8
国 庫 補 助 金	37,777,000	0	0.0
補 償 工 事 負 担 金	28,080,000	4,816,336	17.2

予算現額257,612,000円に対し収入済額は11,809,336円で、収入率は4.6%である。  
収入済額は、加入負担金6,993,000円、補償工事負担金4,816,336円である。

### 資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	400,586,000	62,061,558	15.5
建 設 改 良 費	327,686,000	26,432,710	8.1
企 業 債 償 還 金	72,900,000	35,628,848	48.9

予算現額400,586,000円に対し支出済額は62,061,558円で、執行率は15.5%である。  
建設改良費の内訳は、配水管布設工事費等の営業設備費24,382,710円、土地購入における有形固定資産購入費640,000円、簡易水道統合整備費1,410,000円である。

### 監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

### 検討・要望事項など

平成20年4月より峡東地域広域水道企業団からの受水が開始され、これに伴う計画水量4,200t相当分の受水費177,062,000円が予算化されている。こうした中、現時点で有効利用できる水量は3,000t余りであり1,200t分については未利用のまま受水費用が発生し収支不足分100,000,000円分については一般会計からの補助金で賄うこととなっている。簡易水道統合整備事業については本年度配水管布設工事8路線、配水地用地・調査・設計委託など積極的に事業に取り組んでいるが、飲料水の有効利用と財政負担の両面より早期の施設整備が望まれる。

石綿セメント管については、管を通過した水道水の健康への影響は問題がないようであるが、他の配管材料と比べて経年劣化が早く強度も弱いことから、破裂による濁水や漏水の原因ともなり、また、地震などへの耐震性も心配である。財政面に考慮しながら、有収率向上をも目指し施設改善を図られたい。

下水道工事との同時施工については、地元住民への配慮と経費節減のもと、関係課と協議の上、可能な工事個所については取り組まれない。

## (14) 病院事業会計

平成21年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### 収益的収入 (単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病院事業収益	5,577,000	5,585,119	100.1
医業外収益	5,577,000	5,585,119	100.1

予算現額5,577,000円に対し収入済額は5,585,119円で、収入率は100.1%である。  
医業外収益は一般会計からの補助金及び繰越金、預金利子である。

### 収益的支出 (単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病院事業費用	5,577,000	208,903	3.7
医業費用	5,182,000	0	0.0
医業外費用	395,000	208,903	52.9

予算現額5,577,000円に対し支出済額は208,903円で、執行率は3.7%である。  
医業費用は減価償却費であり、建物・機械備品に係る減価償却である。  
医業外費用は企業債支払利息である。

平成21年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### 資本的収入 (単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資本的収入	1,856,000	1,856,000	100.0
他会計負担金	1,856,000	1,856,000	100.0

予算現額1,856,000円に対し収入済額は1,856,000円で、収入率は100.0%である。  
一般会計負担金は企業債元金償還分であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,182,000円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

### 資本的支出 (単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資本的支出	7,038,000	3,942,492	56.0
企業債償還金	7,038,000	3,942,492	56.0

予算現額7,038,000円に対し支出済額は3,942,492円で、執行率は56.0%である。  
企業債償還金は企業債元金償還金である。

## 監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

**検討・要望事項など**

病院運営は平成18年4月より指定管理者として、財団法人山梨厚生会が行なっているため、当会計の主な業務は、既借入債の償還業務等である。

指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活用し、地域医療の拠点として充実した医療施設の運営を望む。

# 【財政援助団体等に関する監査】

梨 監 査 第 2 - 2 号  
平成 2 2 年 2 月 2 4 日

山 梨 市 長      竹 越 久 高 様  
山梨市議会議長      秋 山 榮 治 様

山梨市監査委員      坂 本 勝 明  
山梨市監査委員      大 竹 裕 子

### 平成 2 1 年度財政援助団体等に関する監査結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 7 項の規定により、平成 2 1 年度の財政援助団体等に関する監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり報告します。

## 【財政援助団体等に関する監査】

### < 財政援助団体 >

#### 1 監査の概要

##### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

##### (2) 監査の対象

実施日	団体名
平成21年11月18日	社会福祉法人 山梨市社会福祉協議会

##### (3) 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について実施した。

##### (4) 監査の着眼点

事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。

補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行なわれているか。

事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。

出納関係帳簿の整備、記録は適正に行なわれているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

##### (5) 監査対象団体の概要

事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

事業内容

(1) 法人経営

(2) 地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成(学童クラブ)運営受託事業）

(3) 福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、障害者等相談支援事業、生活福祉資金・高齢者居室整備資金・社会福祉金庫貸付事業）

(4) 在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業、障害者等地域活動支援センター事業）

(5) 各種団体事務局（民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、共同募金会山梨市支会など）の運営と事業の推進

補助金等の状況

平成20年度の決算状況は、収入が予算額344,307,700円に対し決算額は353,361,208円（収入率102.6%）、支出が予算額344,307,700円に対し決算額は344,584,653円（執行率100.1%）となっており、収支の差額は8,776,555円であった。

収入決算額353,361,208円に占める市補助金は、43,172,000円（12.2%）である。

主なものは、職員設置補助金25,551,000円、福祉活動専門員補助金5,063,000円、ボランティア活動育成費補助金6,509,000円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター32,155,000円、児童センター12,582,000円で、収入に占める比率は12.7%である。

市からの受託事業の受託金収入は、78,709,413円（22.3%）である。

主なものは、学童クラブ運営事業受託金31,764,424円、地域活動支援センター事業受託金9,659,585円、移送サービス事業受託金7,346,642円などである。

## 2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、補助金・受託金に係る出納事務事業執行に係る事務処理も適正に行なわれていると認められた。

また、指定管理者として施設運営を行なっている老人健康福祉センター、児童センター、デイサービスセンターについても適正に運営しているものと認められた。

会費収入(一般会費・賛助会費)や寄附金、共同募金などの収支については、例年報告書により報告されているが、十分な理解が得られるまでには周知されていない傾向が感じられる。報告方法の検討をなされ、会員への周知と理解を図られたい。

地区社会福祉協議会及び福祉団体の活動支援・育成として、加納岩地区社会福祉協議会ほか10地区に6,625,900円の助成が行なわれている。この助成金のそれぞれの使途についても周知・報告すべきものと考えられるため、併せて検討願いたい。

## < 出資団体 >

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	団体名
平成22年 1月12日	有限会社みとみ
平成22年 1月15日	株式会社グリル・パイナリー
平成22年 1月19日	山梨市フルーツパーク株式会社

#### (3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について実施した。

#### (4) 監査の着眼点

経営成績及び財政状況。

収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。

出納関係帳簿の整備、記録は適正に行なわれているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

会計経理及び財産管理は適切に行なわれているか。

資金運用が適切に行なわれているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

#### (5) 監査対象団体の概要

##### 1. 有限会社みとみ

事業目的

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行なっている。

(1)山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所有の公共施設などの管理運営業務

(2)国及び県所有の道路施設などの管理運営業務

(3)飲食店の経営

(4)温泉浴場施設及び旅館の経営、管理

(5)工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、販売・技術指導

(6)駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営

(7)煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売

(8)酒類の製造販売

(9)観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援

(10)旅行業

(11)コンビニエンスストアの経営

(12)労働者派遣事業

(13)不動産の売買、賃貸、仲介、管理業

(14)土木建築工事業

(15)自動車の修理業務

(16)ガソリンスタンドの経営

(17)レンタカー業

(18)一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業

(19)通信提供サービス

(20)生命保険の募集に関する業務

(21)損害保険代理業

(22)産業廃棄物処理業

(23)古物の売買業

(24)前各号に附帯関連する一切の業務

#### 出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

#### 経営状況

第8期(平成20年3月1日～平成21年2月28日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高165,362,242円である。内訳は売店売上130,953千円、軽食売上17,418千円、釣り場売上13,202千円、自動販売機売上3,787千円である。

売上原価は99,805,356円(商品材料仕入れ費用など)であり、販売費及び一般管理費は74,242,353円で8,685,467円の営業損失であった。

しかしながら、営業外収益5,358,395円(道の駅ほか指定管理料、受取利息)があったため経常損失は3,327,072円となった。

なお、法人税等充当額を加算した当期損失は3,397,072円となり、当期末の繰越損失額は2,124,016円である。

### 2. 株式会社グリル・パイナリー

#### 事業目的・事業内容

山梨市民会館内で、次の業務を行なっている。

(1)レストランの業務

(2)結婚式場の設営及び各種料理の提供とそれに伴うサービス業務

(3)上記の業務に付帯する一切の業務

#### 出資金等の状況

資本金10,000,000円のうち、山梨市の出資額は6,000,000円(60.0%)である。

#### 経営状況

第32期(平成20年7月1日～平成21年6月30日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高36,551,679円である。内訳はレストラン売上14,360,887円、掛入金22,190,792円である。売上原価は21,180,458円(材料仕入れ費用、期首棚卸高など)であり、販売経費及び一般管理費は24,218,045円で3,035,024円の営業損失であった。

また、営業外収益(利息・雑収入など)は117,248円であり、支払利息などの営業外費用が460,424円であったため、最終的には3,378,200円の経常損失が生じた。

なお、当期末の繰越損失額は12,680,485円となっている。

### 3. 山梨市フルーツパーク株式会社

#### 事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行なう交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「赤松の湯ぶくぶく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

#### 事業内容

(1)特産品の販売

(2)特産品の販売・宣伝を目的とする万葉うたまつり、秩父はんじょう博などの各種イベントへの参加

(3)ロードトレインの運行

(4)足湯の運営

(5)日帰り温泉施設「赤松の湯ぶくぶく」を株式会社石和観光会館へ賃貸借し運営

(6)山梨市農地いきいき特区内での農業経営

#### 出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

日帰り温泉施設「赤松の湯ぶくぶく」の建設資金としての借入金に対し、300,000,000円を限度として山梨市が債務保証を行なっている。

#### 経営状況

第19期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高115,745,807円である。内訳は売店等売上93,648,656円、賃貸借料収入19,240,007円、管理受託収入2,857,144円である。なお、売店等売上の主

なものは、売店売上82,539,996円、ロードトレイン売上7,132,043円、売店外売上等3,976,617円である。この金額から、売上原価51,337,112円(主なものは商品の仕入れ費用)、販売費・一般管理費53,585,975円を引いた10,822,720円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益127,855円を加え、この金額から支払利息など営業外費用964,800円を引いた9,985,775円が経常利益である。これに特別利益である補助金1,096,461円を加え、法人税等充当額4,821,400円を引いた6,260,836円が当期純利益であった。

前期繰越損失3,409,904円から当期純利益6,260,836円を引いた2,850,932円が当期の繰越利益剰余金となっている。

なお、「赤松の湯ぷくぷく」に関する実質長期借入金残高は、186,000,000円となっている。

## 2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、適正に処理されているものと認められた。

有限会社みとみについては、景気低迷やE T C搭載車の高速道路1,000円通行の影響を受けるなど、営業4部門中3部門において前年度売上高を下回り営業損失がみられる。

当期より管理運営を行なっている道の駅まきおかでの農産物販売は、別途農産物直売センターとの契約上、当団体ではできないこととなっているようであるが、道の駅などを利用する市外や県外の人々にとって、その地域で生産された農産物等は魅力があり、訪れるきっかけ作りともなる。農産物直売センターとの連携を深め、魅力ある道の駅運営に努められたい。

株式会社グリル・パイナリーについては、施設の利活用方法について検討、協議をお願いしたい。また、営業損失については、具体的なデータをもとにその要因を分析するなど、活路を見出していきたい。

山梨市フルーツパーク株式会社については、売店等の売上高総額が根津記念館「ひらしな」を含め、前年度を1.2%上回り、当期純利益6,260,836円を上げるなど設立以来負ってきた未処理欠損金をすべて解消し、本年度末の利益剰余金2,850,932円を上げている。本年度から始まる山梨県笛吹川フルーツ公園指定管理者としての事業展開とともに、山梨市の観光・商工業・農業・文化施策等十分に連携を取りつつ、フルーツ公園の活性化に努められたい。

## < 指定管理者 >

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	施設名	団体名
平成22年 1月12日	山梨市立牧丘病院	財団法人山梨厚生会

#### (3) 監査の範囲

指定管理業務全般について実施した。

#### (4) 監査の着眼点

施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。  
協定等に基づく義務の履行は適切に行なわれているか。

#### (5) 監査対象団体の概要

指定期間

平成18年4月1日～平成23年3月31日までの5年間

指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1) 病院における診療及び検診に関する業務
  - (2) 病院に係る使用料及び手数料に関する業務
  - (3) 病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
  - (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務
- 運営状況

指定管理者となった財団法人山梨厚生会は、公共団体からの運営受託経験も豊富であり、山梨厚生病院との事務の連携もあることから、指定管理者となった1年目から大幅な収支の改善が見られた。

平成20年度は、収入総額364,259,858円に対し支出総額388,171,459円で23,911,601円の赤字であった。

### 2 監査の結果

協定書に基づく指定管理業務は、適正に行なわれているものと認められた。

近時の深刻な医師不足という情勢の中にあっても、常勤医師3名体制を堅持し、在宅医療などの地域医療に特化した医業経営に努めている。病床利用率76.9%、一日平均入患者数23人などはいずれも前年度実績を若干下回る状況である。

今後とも、山梨厚生病院等との連携のもと十分な医療提供を図り、地域医療の拠点として住民サービスに努められたい。